

計算書類に対する注記

平成 17 年度

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準および評価方法について

有価証券の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、移動平均法で行っている。

(2)固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却方法は、定率法で行っている。

(3)資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、有価証券、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金を含めている。

(4)棚卸の評価基準及び評価方法について

棚卸の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、最終仕入原価法で行っている。

(5)引当金の計上基準について

退職給与引当金 : 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

2 基本財産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産引当預金	200,000,000	0	0	200,000,000
合計（基本金）	200,000,000	0	0	200,000,000

3 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	129,279,915	161,072,853
未収金	69,509,520	64,629,240
前払金	112,500	225,000
仮払金 1（各会計間資金貸出金）	45,087,309	14,309,600
合計	243,989,244	240,236,693
未払金	85,896,455	121,036,225
前受金	45,735,772	47,139,369
預り金	2,663,282	2,636,469
仮受金 1（各会計間資金借入金）	45,087,309	14,309,600
合計	179,382,818	185,121,663
次期繰越収支差額	64,606,426	55,115,030

4 資金及び負債の増加額及び減少額

総括表

(単位：円)

	金 額	
1 増加の部		
(1) 資産増加額	113,010,315	
(2) 負債減少額	2,269,905	
増加額合計		115,280,220
2 減少の部		
(1) 資産減少額	57,901,150	
(2) 負債増加額	3,427,424	
減少額合計		61,328,574
当期正味財産増加額		53,951,646